平川市議会 一般質問　デジタル地域通貨の導入について（質疑応答のポイントと具体的なイメージ）

令和５年１０月３１日
視察先：千葉県 市川市

① 提案の背景（葛西議員の問題提起）

- 人口減少により、町会役員・民生委員・農業の担い手不足が深刻化。
- 健康診断の受診率が低迷し、「短命県返上」に向けた取組が必要。
- 市民の行動を促すインセンティブとして、デジタル地域通貨の活用が全国的に広がっている。
- ボランティア・エコ活動・農業支援・健康増進などにポイントを付与し、地域内でのみ利用可能とすることで、地域経済の活性化と住民参加の促進が期待できる。

② 導入のイメージ

市民の行動に応じてポイントを付与し、地域通貨として市内で利用



③ 議員の主な質問

1. **導入検討**
   当市においてもデジタル地域通貨を導入すべきではないか。
2. **導入する場合の課題**
   どのような課題があるのか。

再質問（主なもの）

3. 若い人をターゲットに、まずはポイントシステムを先行導入してはどうか。
4. 広域（弘前市など）での実施は可能か。
5. 検討委員会を立ち上げて検討をスタートすべきではないか。

④ デジタル地域通貨「ICHICO」の仕組み（市川市の事例）



⑤ ポイント付与の主な対象（市川市の例）

分野	主な対象・メニュー　付与ポイント（例）
健康づくり	・歩数（8,000歩＝10P、10,000歩＝15P等） ・体組成・血圧測定　10P ・健康講演会参加　50P
環境・エコ活動	・環境フェア参加　20P ・江戸川クリーン作戦　50P ・フードドライブ　50P
地域活動	・自治会新規加入　1,000P ・自治会活動参加　500P ・運転免許証の自主返納　1,000P ・市のアンケート回答　20P
農業・担い手支援（検討例）	・農作業支援への参加 ・農業体験・援農ボランティア など

⑥ 主な質疑応答の内容（要旨）

議員の質問・主張（葛西議員）

- 人口減少に伴う担い手不足や健康課題の解決策として、当市でもデジタル地域通貨の導入を検討すべきではないか。
- 若い人をターゲットに、まずはスマートフォンを活用したポイントシステムを先行導入してはどうか。
- 地域経済循環率の向上や市内事業者の経営を守るため、検討委員会を立ち上げて検討をスタートすべきではないか。
- 広域（弘前市など）での実施も検討できないか。

市側の答弁（市長・総務部長）

- 市長：人口減少や短命県返上の課題解決には最大限取り組む。農業のマッチング支援やひらかわ健康ポイント事業など、既にインセンティブを付与する取組を実施している。デジタル地域通貨は以前検討したが、費用対効果の面で課題が多く、現時点で導入の検討は行っていない。
- 総務部長：ポイントシステムのみの導入でも、結果としてキャッシュレス決済端末の導入などが必要となり、費用対効果の面で難しいと考えている。
- 総務部長：当市の人口規模や事業者数を考慮すると、費用対効果が低く、検討委員会の設置は現時点では考えていない。
- 総務部長：広域で実施する場合は使用範囲が広がるメリットはあるが、当市で使われない可能性が大きく、現時点では導入は難しいと考えている。

課題として示された主な事項（総務部長の答弁）

加盟店・決済環境の整備
- 加盟店にキャッシュレス決済端末の導入が必要。
- 端末を導入していない店舗では利用できない。

費用・ランニングコスト
- システム構築費、運用費用など高額になる。
- 人口規模・事業者数を考慮すると 費用対効果が低い。

利用できる店舗数・利便性
- 利用できる店舗が少ないと 利便性に欠ける。
- 既存のQRコード決済と競合するため、継続的なプレミアム付与などのメリットが必要。

デジタルデバイド対策
- スマートフォンを持っていない方には、専用カードなどの代替手段も準備する必要がある。

広域実施の課題
- 使用範囲が広がるメリットはあるが、当市で使われない可能性があり、地域経済への効果がが薄れる。

⑦ まとめ・示唆

- ☑ デジタル地域通貨は、地域課題の解決と地域経済活性化の手段として有効であることが確認された。
- ☑ 当市では、現時点で費用対効果の面で導入は難しいとの見解。ただし、ポイントシステムの先行導入や広域連携の可能性について引き続き調査・研究を行い、他自治体の事例や技術革新の動向を注視する必要がある。

地域の魅力と人の行動をつなぎ、地域を元気に。